

建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省
所管統計検証タスクフォース（第3回） 議事概要

1. 日時：令和4年4月27日（水）16:30-17:30
2. 場所：中央合同庁舎3号館4階幹部会議室
3. 議事概要：

【資料説明】

- 松本政策統括官より、追加調査の進捗状況について説明。
- 高田政策立案総括審議官より、所管統計の点検・検証の進捗状況、再発防止策の検討の進捗状況、建築工事費調査において判明した調査票配布遅れの現状とその後の対応について説明。

【構成員・顧問有識者からの主な意見】

- 統計調査が政策立案等にどう使われているか調べることも大事。また、部分最適ではなく、全体最適の目線が重要。例えば、今回の建築工事費調査についても、建築工事費調査のみを見るのでは部分最適であり、建築着工統計調査、さらには、そもその事業設計も含めて全体最適としてデザインすべき。
- 再発防止策の検討に関して、検証委員会報告書において現場が忙しすぎるという話があったが、ヒアリングを実施中とのことなので、現場の状況を確認して、きちんと見直しの対応をしていただきたい。
- 統計業務に関する他組織の例について、色々聞いてみてベストプラクティスを探るのが良い。
- 統計業務に関するアドバイザーはちゃんと活用してもらいたい。アドバイザーにきちんと相談することが、担当が独善的に判断することがなくなることにつながる。
- 調査票配布遅れについて、担当職員は業績評価のため、調査票を配布することを目標に記載していないのか。業績評価で記載があれば、半年ごとに自己や上司がチェックするはずで、このような事態になることは考えにくい。
- 他省庁の統計業務の状況と比較しても、基幹統計の調査票遅れが1年間発見できないのが想像しにくい。なぜ生じたのかの原因を探ることが、再発防止策の示唆になるのではないかと。

- 今回の問題について、個人の問題なのか、国交省の問題なのか、政府統計全般の問題なのか、又は、統計知識があったら起こらなかったのか、そうではないのか。そういったところをしっかりと整理する必要がある。
- 現場において、データがどのように使われているのかというユーザーの視点が、統計のメーカーとしての責任感の醸成、また、国交省としてどの程度統計を重視しているか、データを使っているかが、メーカーとしてもユーザーとしても統計を注視することにつながる。
- 統計調査においては、情報がID化されているか、パネル化されて例えば5年後を追えるようになっているかなど、周辺の情報インフラをデザインし、システム投資することが、きちんとした統計を作るには重要。
- 統計調査を紙でつくり続ける職場だと成長実感がない。教育体系を整えることで、統計部局に行くことで、データサイエンティストとして成長するようになるなど、取組を考えてもいいのではないか。
- 調査プロセスの見える化を図るのが重要。県や事業者に委託してお任せではなく、その先でどう取扱いしているのかも含めて把握することが大事。また、他の組織の取り組みについては、業務の効率化・省力化の事例を勉強するのも大事。現場に業務の効率化・省力化について、方策を提言させて、それをきちんと評価するのもいいのでは。
- 組織風土の改革は言うは易しで難しい。実際にやるのは大変で悩ましい。新たなルールをつくることが多いが、詳細なルールだと実施が難しいため、実施可能なルールづくりも大事。社員が何をしたら評価されるか、間違いを指摘するより、大過なく任期を全うする人が評価されるのではなく、積極的に動いた人を評価するようには。
- 国交行政の中でどうデジタル化を進めるのか、行政のデジタル化を図っていく中で、統計もその一部としてデジタル化されていく観点も大事。